

くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する
経営理念の意義と環境保全

環境資源問題への新たな取り組み

私たちの社会は、人々の英知とその弛みのない努力によって、飛躍的な経済発展と豊かな生活を実現させてきました。一方、20世紀における人口の増加とその経済活動に起因する環境破壊と資源浪費の問題は、現在人類が直面する極めて大きく、かつ困難な課題となっています。

ニチレイは「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する」ことを経営理念とし、生活者、株主・投資家、お取引先、従業員、地域社会などすべてのステイクホルダーに対し、真にお役立ちすることを責務として参りました。

今般、この理念をさらに深く掘り下げ、環境保全と資源の有効活用の課題にあらためて全社を挙げて取り組むことといたしました。

近年の環境・資源問題に対応する考え方として、その諸因、因果関係の把握に努めることとあわせて、少しでも将来のために良い方向であり、かつその意思によりできることであれば、それがベストの手段とは言えなくとも取り組むと言う「Negative Option」のスタンスが主流になりつつあると言われています。ニチレイはこの精神の意味する所を十分に理解し、今後の取り組みを進めて参ります。

昨年7月に関係取締役による「環境保全委員会」をスタートさせましたが、今年からこの取り組み内容を広く皆様にご報告する環境報告書を発行することにいたしました。初版である本書は決して十分なものではありませんが、今後活動の内容を確実に向上させ、そして報告書も順次充実してまいりたいと考えています。

なにとぞ、今後ともご理解とご指導を賜わりますよう宜しくお願い申し上げます。



株式会社 ニチレイ
環境保全委員会委員長

社長 手島 忠

手島 忠

新実行計画により確実な成果を

当社の環境保全への取り組みは、昨年7月「環境保全委員会」が設立されてからさらに強化されました。

この委員会で確認された新実行計画は今までの取り組みを整理し、体系化するためその基盤固めをすることに重点が置かれています。この取り組みの基本的な考え方の枠組みは「環境マネジメントシステム」(詳細は本書14頁をご参照ください)にあります。私たちは産業廃棄物のリサイクル化やCO₂の削減、環境法規遵守の施策、主要事業所等でのISO14001の認証取得等に成果の創出を目指します。

なお、この環境報告書は毎年発行致します。本報告書の発行により数多くの方々と建設的な対話ができますことを期待しております。

環境保全担当



環境保全担当
常務取締役 村上英彦

村上英彦



環境保全担当
技術部長 水谷順一

水谷順一

2000年版「環境報告書」発刊趣旨・対象期間・対象範囲

ニチレイの環境報告書はこのような趣旨で発刊されました。

21世紀を迎える企業にとって、環境保全への対応はその存在と活動に不可欠の要件であり、最も重要な経営課題の一つです。そのために、

- (1)ニチレイ、ニチレイグループが英知を結集し、事業活動によって生じる環境の負荷に確実に対処し、その成果を創出すること
- (2)その対応の仕組みを構築することにより継続的に改善を図ること
- (3)業界、他の産業、団体等の皆様と共に手を携えること
- (4)その活動状況を社会の皆様へ情報公開すること

が現在の当社にとって必要なことであると認識しています。今までの当社の取り組みのレベルは十分ではありませんでした。この環境報告書の発刊をスタートとし、継続的な改善を目指します。

その意味で、本報告書は現状の報告と特にこれからの当社の環境保全への取り組みの決意をコミットメントすることにウエイトをおいたものになっています。本書を通じニチレイ、ニチレイグループの環境保全への取り組みにご理解を深めていただければ幸いです。

環境報告書の対象期間

対象期間

1999年4月1日～2000年3月31日まで

本書に記載されました内容は、上記の期間に取り組みが行われたものです(但し、特に期間が明記されたものは除く)。

ニチレイの会計年度は4月1日～翌3月31日となっておりますので集計の都合上、今後この「環境報告書」はこの期間単位で発刊されます。

新実行計画策定と対象期間

次頁でも明らかにしておりますが、当社の環境保全への取り組みの方向性、企画、立案を行う全社的機関「環境保全委員会」が昨年7月に発足し新たな取り組みがスタートした経緯から、初版である本報告書は今後の取り組みに関する内容に重点がおかれています。従来の取り組みを整理、再構築し当社が今後対応する事項を取りまとめた新実行計画は本年4月1日よりスタートし、2001年3月31日までを区切りとしています。

環境報告書の対象範囲

本文に記載されています内容は、原則として当社本体、および巻末頁に掲載されております関係会社とその対象範囲となっております。